



## 2021年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年7月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファミリーマート  
 コード番号 8028 URL <https://www.family.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 貴司  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渡辺 恭 TEL 03-6436-7638  
 四半期報告書提出予定日 2020年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2021年2月期第1四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年5月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	111,763	△15.9	8,983	△54.0	4,686	△66.9	6,787	△67.9	5,790	△71.5	22,139	20.0
2020年2月期第1四半期	132,913	△16.3	19,516	47.6	14,170	5.4	21,165	23.1	20,311	48.2	18,452	12.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	11.44	—
2020年2月期第1四半期	40.13	—

（注）事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した利益指標として自主的に開示しております。

### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第1四半期	2,059,408	607,806	598,075	29.0	1,181.71
2020年2月期	1,976,116	598,430	586,934	29.7	1,159.70

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	△11.0	57,000	△11.7	94,000	103.4	60,000	37.8	118.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年2月期1Q	506,849,252株	2020年2月期	506,849,252株
2021年2月期1Q	741,576株	2020年2月期	741,180株
2021年2月期1Q	506,107,811株	2020年2月期1Q	506,112,771株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(支配の喪失)	12
(後発事象)	13
(追加情報)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界規模での甚大な影響を受け、雇用・経済・社会生活において極めて厳しい状況が続いており、個人消費にも大きな変化が生じております。

当社におきましても、緊急事態宣言に伴う在宅勤務や外出自粛の広がりを背景に来店客数が減少する中、需要変化に対応し安定した商品供給及び店舗運営をすべく、お客様や加盟店・ストアスタッフの安全を第一にしながらそれぞれの地域のお客様に寄り添い地域社会に貢献しさらなる事業の成長を目指し邁進しております。

このような環境下、当社は当第1四半期連結累計期間においては、『加盟店支援策の着実な実行』を最優先事項としながら、『収益力の強化』『金融・デジタル戦略の推進』『新型コロナウイルス感染症拡大への対応』を中心として下記の事項に取り組んでおります。

#### (加盟店支援策の着実な実行)

『加盟店支援策の着実な実行』では、2019年4月25日に発表いたしました加盟店支援「行動計画」に基づき、加盟店と本部は共存共栄の関係のもと、新たな加盟店支援を進めております。「複数店及び再契約奨励金」の増額、「24時間営業分担金」の増額、廃棄ロス分担金制度の改定、加盟店の判断により決定する「時短営業」など加盟者の事業基盤を強化すべく支援策を順次実施しております。

#### (収益力の強化)

『収益力の強化』では、2019年5月の発売以来、販売好調な「ポケチキ」において加盟店の人気投票により決定した地域限定品(合計7種類)を2020年4月に発売し、食材や味付けなど地域の特徴を活かした味わいで好評を博しました。2019年度に全店導入を完了した新型コーヒーマシンを活用した「フラッペ」では人気アイスとのコラボ商品「ぎゅっしり満足!チョコミントフラッペ」など食感や見た目にこだわったラインナップを展開し、女性客を中心に販売伸長しております。さらに健康志向の高まりや食の多様なニーズに合わせ、2020年3月より「大豆ミート」を使用した弁当などを順次発売しております。

#### (金融・デジタル戦略の推進)

『金融・デジタル戦略の推進』では、2019年7月よりサービス開始したバーコード決済機能付きアプリ「ファミペイ」が2020年2月に累計500万ダウンロードを達成いたしました。同年3月より銀行口座と連携した「FamiPay」チャージも可能となり、毎日のお買い物を便利で楽しくするオールインワンアプリを目指し機能拡充をしております。

#### (新型コロナウイルス感染症拡大への対応)

『新型コロナウイルス感染症拡大への対応』では、生活応援のための緊急対策として「ファミチキ」100円セールをはじめ、マルチコピー機を活用したお子様向けコンテンツの無料提供を実施いたしました。全国のファミリーマート店舗においては、飛沫感染防止シートやストアスタッフ用のマスクの無償配布をするなど、新型コロナウイルス感染防止対策の取組みを講じながら営業を継続しております。また、感染者が発生した店舗への災害見舞金の支払や営業再開に向けた店舗消毒の費用負担、加盟店収入が減少し経営環境が悪化した加盟店への特例措置など様々な側面から支援を行っております。加えて、店頭募金受付やフードバンク活動、医療機関・感染症療養宿泊施設、各自治体からの支援要請に応じ、支援物資の提供をいたしました。

また、そのほかに以下の取組みを行っております。

#### (サステナビリティ)

2030年及び2050年に向けた中長期目標を定めた「ファミマecoビジョン2050」の一環として、2020年3月よりカウンターコーヒー用のプラスチックマドラーの木製化、同年4月よりアイスコーヒー用ストローレスリッドの導入を順次実施しております。今後も持続可能な社会の実現に向け取組みを進めてまいります。

#### (健康経営)

当社では、社員と当事業に関わる方々の健康は私たちが目指す未来の実現の礎であると考え、2019年10月に健康憲章を制定し健康経営に注力しておりました。その結果としてこのたび2020年3月に「健康経営優良法人2020(通称:ホワイト500)」に認定されました。

#### (海外事業)

当社は49%を出資する持分法適用会社でタイにおけるコンビニエンスストア事業を展開するCentral FamilyMart Co., Ltd.(以下「CFM社」という。)の保有株式のすべてを事業パートナーであるCentral Retail Corporation Limitedの100%子会社であるCentral Food Retail Company Limitedに譲渡する契約を2020年5月27日付で締結し、同日付での譲渡が完了いたしました。これに伴い、2021年2月期においてCFM社を持分法適用の範囲から除外

することとなりますが、タイにおけるファミリーマートブランドでのコンビニエンスストア事業はCFM社により継続しております。

当第1四半期連結会計期間末の国内店舗数は16,613店(国内エリアフランチャイザー3社計924店を含む)となりました。海外事業では、東アジアを中心に8,032店となり、国内外合わせた全店舗数は24,645店となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は1,117億6千3百万円(前年同期比15.9%減)、事業利益(注)は89億8千3百万円(同54.0%減)、税引前四半期利益は46億8千6百万円(同66.9%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は57億9千万円(同71.5%減)となりました。

当社は2020年3月30日に消費者庁より、不当景品類及び不当表示防止法(以下「景品表示法」という。)第5条第1号に違反するとして、同法に基づく措置命令を受けました。当社は、今回の措置命令を真摯に受け止め、命令内容をすべての役員及び従業員に周知徹底するとともに、景品表示法に関する社内研修や、再発防止のための体制を今一度見直し、管理体制を強化するなど、コンプライアンスの強化と再発防止に努めてまいります。

(注) 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社独自の利益指標であり、IFRSで開示が要求されているものではありません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び資本の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ832億9千2百万円増加し2兆594億8百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物やその他の金融資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ739億1千6百万円増加し1兆4,516億2百万円となりました。これは主として、預り金の増加によるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べ93億7千6百万円増加し6,078億6百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したものの、その他の資本の構成要素が増加したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は29.0%、D/Eレシオ(ネット)は△0.2倍となりました。なお、当社ではD/Eレシオの算定においてリース負債を有利子負債に含めておりません。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して532億3千8百万円増加し3,364億8千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,527億9千7百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ1,029億7千4百万円増加しております。これは主に、預り金の増加額が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は428億2千3百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ201億2千8百万円増加しております。これは主に、前第1四半期連結累計期間にありましたユニー株式会社の株式譲渡による非継続事業からの投資活動キャッシュ・フローがなくなったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は564億6千5百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ28億2千万円増加しております。これは主に、リース負債の返済額が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の通期業績予想につきましては、本日決定した子会社の異動を伴う株式の一部譲渡や、店舗資産等の減損を新たに見込んだほか、直近の業績動向等を踏まえ、2020年4月13日の公表から修正しております。

また、2021年2月期の配当予想につきましては、当社株式に対する公開買付けが予定されていることから、同じく修正しております。

詳細につきましては、本日(2020年7月8日)公表の「その他の収益及びその他の費用(IFRS)の計上並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	283,245	336,483
営業債権及びその他の債権	150,373	160,247
その他の金融資産	10,126	12,387
棚卸資産	23,495	21,160
その他の流動資産	7,672	11,652
流動資産合計	474,910	541,928
非流動資産		
有形固定資産	197,424	196,664
使用権資産	765,081	748,089
投資不動産	13,608	13,045
のれん	139,557	138,650
無形資産	56,303	55,025
持分法で会計処理されている投資	33,189	31,714
敷金	88,338	88,297
その他の金融資産	125,494	165,760
繰延税金資産	75,348	71,039
その他の非流動資産	6,863	9,196
非流動資産合計	1,501,206	1,517,479
資産合計	1,976,116	2,059,408

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	240,155	259,753
預り金	136,187	209,757
社債及び借入金	78,850	92,089
リース負債	146,939	162,321
未払法人所得税等	4,726	2,136
その他の流動負債	26,486	30,021
流動負債合計	633,344	756,076
非流動負債		
社債及び借入金	113,938	99,413
リース負債	560,801	531,429
その他の金融負債	13,818	13,819
退職給付に係る負債	9,919	9,821
引当金	38,119	38,315
その他の非流動負債	7,747	2,728
非流動負債合計	744,342	695,526
負債合計	1,377,686	1,451,602
資本		
資本金	16,659	16,659
資本剰余金	236,775	236,779
自己株式	△1,200	△1,200
その他の資本の構成要素	1,560	17,029
利益剰余金	333,140	328,807
親会社の所有者に帰属する持分合計	586,934	598,075
非支配持分	11,497	9,732
資本合計	598,430	607,806
負債及び資本合計	1,976,116	2,059,408

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
	百万円	百万円
<b>継続事業</b>		
営業収益	132,913	111,763
売上原価	△18,475	△12,500
営業総利益	114,438	99,263
販売費及び一般管理費	△94,922	△90,281
持分法による投資損益	713	△199
その他の収益	408	3,101
その他の費用	△5,222	△5,683
金融収益	436	349
金融費用	△1,682	△1,866
税引前四半期利益	14,170	4,686
法人所得税費用	5,678	2,102
継続事業からの四半期利益	19,848	6,787
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益	1,317	—
四半期利益	21,165	6,787
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	20,311	5,790
非支配持分	854	998
四半期利益	21,165	6,787
<b>1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	37.53	11.44
非継続事業	2.60	—
合計	40.13	11.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	—	—
非継続事業	—	—
合計	—	—

事業利益の調整表

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
	百万円	百万円
営業収益	132,913	111,763
売上原価	△18,475	△12,500
販売費及び一般管理費	△94,922	△90,281
事業利益	19,516	8,983

(注) 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社独自の利益指標であり、IFRSで求められているものではありません。



(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	21,165	6,787
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	△1,854	15,162
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△11	△4
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,865	15,158
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2	9
在外営業活動体の換算差額	△823	△174
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△24	359
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△848	194
税引後その他の包括利益	△2,713	15,352
四半期包括利益	18,452	22,139
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,135	21,260
非支配持分	318	880
四半期包括利益	18,452	22,139

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月1日時点の残高	16,659	236,747	△1,185	△881	5	7,649
会計方針の変更による影響額	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	16,659	236,747	△1,185	△881	5	7,649
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△355	△2	△1,819
四半期包括利益合計	—	—	—	△355	△2	△1,819
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	28	—	—	—	△8
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	171
所有者との取引額合計	—	28	△3	—	—	163
2019年5月31日時点の残高	16,659	236,775	△1,188	△1,236	3	5,993

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月1日時点の残高	—	6,773	309,768	568,762	20,975	589,737
会計方針の変更による影響額	—	—	△5,300	△5,300	—	△5,300
修正再表示後の残高	—	6,773	304,468	563,461	20,975	584,437
四半期利益	—	—	20,311	20,311	854	21,165
その他の包括利益	—	△2,176	—	△2,176	△537	△2,713
四半期包括利益合計	—	△2,176	20,311	18,135	318	18,452
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△10,186	△10,186	—	△10,186
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	△8	—	20	△377	△357
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△10,171	△10,171
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	171	△171	—	—	—
所有者との取引額合計	—	163	△10,356	△10,168	△10,548	△20,716
2019年5月31日時点の残高	—	4,760	314,423	571,428	10,745	582,173

当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月1日時点の残高	16,659	236,775	△1,200	△1,307	△7	2,874
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	269	9	15,191
四半期包括利益合計	—	—	—	269	9	15,191
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	4	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	4	△1	—	—	—
2020年5月31日時点の残高	16,659	236,779	△1,200	△1,038	2	18,065

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月1日時点の残高	—	1,560	333,140	586,934	11,497	598,430
四半期利益	—	—	5,790	5,790	998	6,787
その他の包括利益	—	15,470	—	15,470	△118	15,352
四半期包括利益合計	—	15,470	5,790	21,260	880	22,139
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△10,122	△10,122	△2,640	△12,762
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	4	△4	—
所有者との取引額合計	—	—	△10,122	△10,119	△2,644	△12,763
2020年5月31日時点の残高	—	17,029	328,807	598,075	9,732	607,806



(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース
	COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、COVID-19に関連する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

また、本便法の適用により当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益が650百万円増加しております。

(セグメント情報)

事業セグメント情報

当社グループは「コンビニエンスストア事業」の単一セグメントを採用しているため、報告セグメント別の記載を省略しております。

(支配の喪失)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

(子会社の売却)

カネ美食品株式会社株式の一部譲渡

当社は、2019年2月27日付の取締役会決議により、当社が保有するカネ美食品株式会社の株式を株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに一部譲渡することを決定し、2019年4月12日に譲渡が完了いたしました。その結果、同社に対する議決権の所有割合は53.14%から26.57%となり、同社は当社の関連会社となっております。

① 支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

	金額
	百万円
流動資産	20,365
非流動資産	17,571
資産合計	<u>37,936</u>
流動負債	11,153
非流動負債	196
負債合計	<u>11,349</u>

② 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	百万円
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	7,892
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	△8,609
子会社株式の売却による支出	<u>△717</u>

③ 支配の喪失に伴う損益

カネ美食品株式会社に対する支配の喪失に伴い認識した損失は732百万円であり、要約四半期連結損益計算書上「その他の費用」に含めております。これは譲渡後の残余投資について支配喪失日時点の公正価値により再測定したことにより認識した評価損であります。

(後発事象)

(全家便利商店股份有限公司株式の一部譲渡)

当社は、2020年7月8日開催の取締役会において、業務提携先である株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(以下「PPIH社」という。)との海外ビジネスにおける協力関係の強化の一環として、当社の子会社で台湾におけるエリアフランチャイザーである全家便利商店股份有限公司の保有株式の一部を、今後PPIH社もしくは同社の子会社と当社で新設する予定の合弁会社(名称未定、当社49%出資予定)に対して譲渡することを決定いたしました。

(1) 取引の概要

- |         |                       |
|---------|-----------------------|
| ① 契約締結日 | 2020年9月(予定)           |
| ② 譲渡予定日 | 2020年10月(予定)          |
| ③ 譲渡株式数 | 11,161,001株           |
| ④ 譲渡価額  | 2,496百万台湾ドル(9,109百万円) |

(注) ( )内の円貨額は2020年7月7日の為替レートで換算しており、譲渡日における為替レートにより変動いたします。

(2) 株式譲渡前後の所有割合の状況

- |               |           |
|---------------|-----------|
| ① 譲渡前の議決権所有割合 | 50.00%    |
| ② 譲渡後の議決権所有割合 | 45.00%(注) |

(注) 本株式譲渡により、当社は全家便利商店股份有限公司に対する支配を喪失し、同社は子会社から関連会社へ異動いたします。

(3) 今後の業績に与える影響

本株式譲渡が連結財務諸表に与える影響は、現時点では確定しておりません。

(追加情報)

(伊藤忠商事株式会社の子会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明)

当社は、2020年7月8日開催の取締役会において、当社の親会社である伊藤忠商事株式会社の子会社による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募するか否かについてはその判断に委ねることを決議し、同9日に金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたします。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の経手を経て、当社を完全子会社化することを企図していること、並びに当社の普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。